

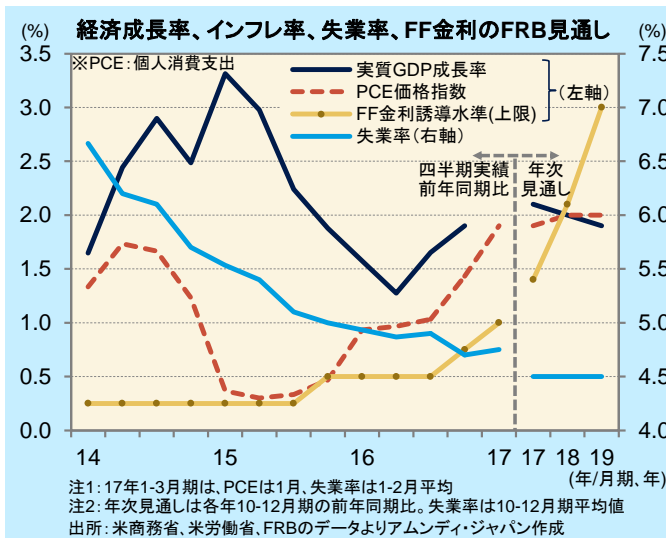
## FOMC、12月に続く利上げ～ドル・円相場の先行きは？

- ① FF金利誘導水準を0.75-1.0%へ引き上げました。企業活動や物価環境の情勢判断を引き上げました。
- ② 経済見通しに大きな変化はありません。年内の利上げ回数も今回を含めて3回で変わりませんでした。
- ③ 材料出尽くしでドル安・円高に振れましたが、米金利上昇方向は変わらず、ドルは底堅く推移しそうです。

### 年3回ペースは変わらず

14-15日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、FF金利の誘導水準を従来の0.5-0.75%から0.75-1.0%へ引き上げることが決定されました。設備投資などの企業活動がやや活発化していることや、インフレ率が中期目標である+2%へ、コア(食品・エネルギー除く)ベースで見ても着実に近づいていることなどが評価され、3カ月ぶり、イエレン議長の下では3回目の利上げとなりました。

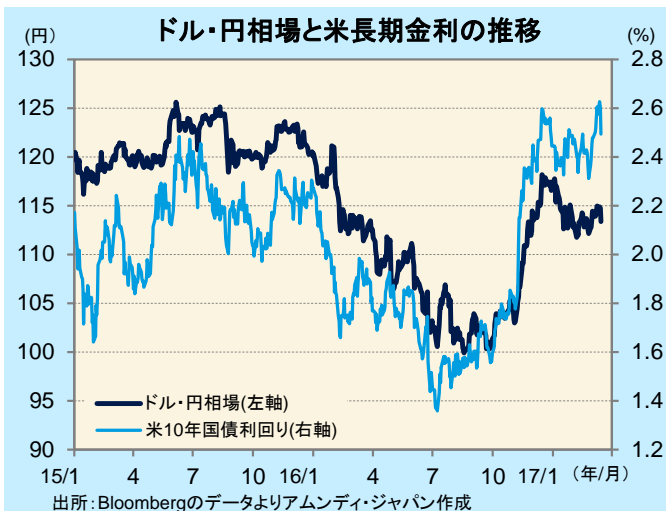
一方、FRB(米連邦準備理事会)理事と連銀総裁による経済見通しでは、経済成長率やインフレ率などの見通しは前回(12月)とほぼ同じでした。年末のFF金利誘導水準については、1.5%(上限)が中心的水準で、今回を含めて利上げは年3回と、見通しは変わりませんでした。引き続き経済情勢をにらみながら慎重に政策判断を行っていく姿勢が見られました。



### 景気拡大持続を伴った米金利上昇をにらむ展開へ

ドル・円相場は、今後の利上げペースが変わらなかったことを受け、材料出尽くし感からドル安・円高に振れました。

しかし、米国景気は世界的な景気持ち直しや、トランプ政権による積極財政政策によって着実な拡大を続けるという見方は変わりません。米国の長短金利は、景気拡大に沿って水準を切り上げると予想され、ドルは今後も底堅く推移しそうです。今後利上げが進むにしたがい、ドル・円相場は再度115円を超える水準で推移する展開になると期待されます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。